

新規事業採択時評価結果（令和4年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課
担当課長名：荒瀬 美和

事業の概要

事業名	スマートICアクセス 市道（仮称）笠間PAスマートIC線 （仮称）笠間PAスマートICアクセス1号線・2号線	事業区分	地方道	事業主体	笠間市
起終点	自：茨城県笠間市上加賀田 至：茨城県笠間市上加賀田	延長	0.8km		
事業概要	市道（仮称）笠間PAスマートIC線は、北関東自動車道笠間パーキングエリアに整備予定の（仮称）笠間PAスマートインターチェンジのアクセス道路として、高速道路の利便性の向上、観光地へのアクセス向上と周辺渋滞の緩和、救急医療の支援を目的とし、（仮称）笠間PAスマートインターチェンジから県道稲田友部線までの延長約0.8kmを整備するものである。				
事業の目的、必要性	当該事業の整備により、北関東自動車道から笠間市内のイベント会場や中心市街地に向かう、混雑区間を避けた新たなルートが確保されることによりアクセス性が向上するとともに、周辺渋滞の緩和も期待されており、地域経済の活性化に資する事業である。				
全体事業費	約10億円	計画交通量	1,000台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> 笠間市国土強靱化地域計画（R3.3改訂）に位置づけられている。 国土交通省関東地方整備局、茨城県、東日本高速道路(株)関東支社からの実施計画の合意（（仮称）笠間PAスマートインターチェンジ 地区協議会 令和3年6月22日）
----------------	--

学識経験者等の第三者委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 市道笠間PAスマートIC線新規事業採択時評価委員会（令和4年2月24日）において、新規事業化は妥当であると評価。
------------------	--

事業採択の前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 費用対便益：便益が費用を上回っている。 令和3年8月6日付けで、（仮称）笠間PAスマートインターチェンジが新規事業化。
-----------	--

事業評価結果

費用対便益	B/C	4.7	総費用：6.4億円 （事業費：6.4億円 維持管理費：0.02億円）	総便益：30億円 （走行時間短縮便益：25億円 走行経費減少便益：4.6億円 交通事故減少便益：0.71億円）	基準年：令和3年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=4.2（交通量 -10%）	B/C=5.1（交通量 +10%）	
		事業費変動	B/C=4.2（事業費 +10%）	B/C=5.2（事業費 -10%）	
	事業期間変動	B/C=4.5（事業期間 +20%）	B/C=4.6（事業期間 -20%）		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	◎	・イベント会場や中心市街地までのアクセス性が向上 北関東自動車道から笠間市内のイベント会場や中心市街地に向かう国道50号や国道355号等の混雑区間を避けた新たなルートが確保され、所要時間が約32分間短縮されるとともに、交通の転換が図られ、周辺渋滞の緩和にも寄与する。	
		事故対策	○	・交通の安全の確保 市街地へ流入していた交通の転換が図られることにより、交通量が減少することで、交差点の交通処理が向上し、追突等交差点事故の軽減が期待される。	
	社会全体への影響	歩行空間	—	・注目すべき影響はない。	
		住民生活	○	・高速道路への迅速なアクセスが可能となることにより、三次救急医療施設である水戸医療センターへの所要時間の短縮（31分→27分）が期待され、定時性の確保や救命率の向上（死亡率50%→40%）に寄与する。	
		地域経済	◎	・高速道路へのアクセスが向上することにより、輸送の効率化が図られるため、工場の規模拡大や、農業の生産規模拡大等が期待される。	
		災害	○	・第1次緊急輸送道路である北関東自動車道へのネットワークが強化される。	
環境	—	・注目すべき影響はない。			
地域社会	○	・各観光施設へのアクセス時間の短縮や高速道路を活用した周遊ルートの形成が実現されることにより、交流人口の拡大が期待される。			
事業実施環境	○	<ul style="list-style-type: none"> 北関東自動車道との連結許可（令和3年7月21日） 笠間市国土強靱化地域計画（R3.3改訂）に位置づけられている。 			

採択の理由

事業主体である笠間市が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が4.7と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
また、当該路線と（仮称）笠間PAスマートインターチェンジの一体的な整備により、混雑区間の交通転換及び周辺渋滞の緩和が図られることから、地域経済への効果が期待でき、当該事業の整備の必要性・効果は高いものと判断される。
以上により、本事業は令和4年度新規事業化箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。